

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 テナライド株式会社

【英訳名】 TEN ALLIED CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 永太

【本店の所在の場所】 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号(Kビル)

【電話番号】 (03)5768-7490

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加藤 慶一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号(Kビル)

【電話番号】 (03)5768-7490

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 加藤 慶一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,795,204	3,940,319	15,061,610
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	47,297	82,314	155,022
四半期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	16,284	58,023	393,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,809	70,402	382,845
純資産額 (千円)	7,641,451	7,320,731	7,235,487
総資産額 (千円)	10,780,278	10,682,314	10,541,920
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	0.63	2.23	15.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.7	68.3	68.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期及び第46期の第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については潜在株式は存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第45期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種経済政策・金融政策により円安・株高傾向が続く、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、全体としては緩やかながらも景気回復の動きが見られております。一方で、消費税増税や物価上昇の懸念もあり、依然として先行きは不透明といえます。

また、個人消費に関しましても、一部で高価格帯の商品の需要が増加傾向にあるといわれますが、消費税率のアップ等による個人所得に対する先行きの不透明感などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

特に外食産業におきましては、原材料価格やエネルギーコストの上昇に加え、人手不足による人件費の高騰に直面しており、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、堅実な店舗運営と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

店舗状況といたしまして、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」29店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」「ステーキ大作戦」含む）」46店舗、「テング酒場」50店舗の合計125店舗となっております（内フランチャイズ1店舗）。

もっとも、このような取り組みに際し、あくまで当社グループは愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気です」を実現することを、当社グループ一丸となって邁進することを徹底しております。こうした観点から、従来から継続して取り組んでおります店舗営業に係る内部監査や衛生監査について、更に内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

以上のような取り組みの結果として、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、39億40百万円で前第1四半期連結累計期間比103.8%となっております。

他方、利益面につきましては、各種効率化施策を実施したものの、物価の上昇に伴う原価率・水光熱費の上昇や人件費の増加により、経費が増加してしまいましたが、売上高の改善により営業利益は92百万円（前年同期は営業利益51百万円）、経常利益82百万円（前年同期は経常利益47百万円）、四半期純利益58百万円（前年同期は四半期純利益16百万円）となり、収益率は改善しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億40百万円増加し、106億82百万円となりました。この主な要因といたしましては、有形固定資産が52百万円、その他流動資産が1億円減少したものの、現金及び預金が3億14百万円増加していることによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、33億61百万円となりました。その主な要因といたしましては、長期借入金80百万円減少いたしましたが、流動負債その他が1億72百万円増加していることによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて85百万円増加し、73億20百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が73百万円増加していることによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,712,800
計	84,712,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,579,527	26,579,527	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	26,579,527	26,579,527		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		26,579,527		5,257,201		1,320,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,930,100	259,301	同上
単元未満株式	普通株式 31,827		同上
発行済株式総数	26,579,527		
総株主の議決権		259,301	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テンアライド株式会社	東京都目黒区 鷹番二丁目16番18号 (Kビル)	617,600		617,600	2.32
計		617,600		617,600	2.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,467,133	2,781,670
売掛金	122,031	107,766
たな卸資産	176,934	180,696
その他	399,871	298,991
流動資産合計	3,165,971	3,369,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,331,523	9,374,892
減価償却累計額	7,338,330	7,413,212
建物及び構築物（純額）	1,993,192	1,961,679
機械及び装置	1,543,338	1,552,040
減価償却累計額	1,238,326	1,248,782
機械及び装置（純額）	305,011	303,257
工具、器具及び備品	1,769,098	1,770,013
減価償却累計額	1,546,397	1,566,284
工具、器具及び備品（純額）	222,700	203,729
土地	245,103	245,103
有形固定資産合計	2,766,008	2,713,770
無形固定資産	111,392	109,584
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,355,715	4,347,152
その他	183,106	195,373
貸倒引当金	40,273	52,691
投資その他の資産合計	4,498,548	4,489,834
固定資産合計	7,375,948	7,313,189
資産合計	10,541,920	10,682,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	365,296	353,507
1年内返済予定の長期借入金	1 321,000	1 321,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
未払法人税等	53,920	38,675
その他	655,151	828,071
流動負債合計	1,420,368	1,566,254
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 788,250	1 708,000
退職給付に係る負債	964,740	952,418
資産除去債務	22,500	22,500
その他	110,574	112,410
固定負債合計	1,886,064	1,795,328
負債合計	3,306,433	3,361,583
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	774,363	847,485
自己株式	234,139	234,151
株主資本合計	7,117,719	7,190,828
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	24,623	34,877
土地再評価差額金	65,208	65,208
退職給付に係る調整累計額	4,029	6,154
その他の包括利益累計額合計	93,861	106,241
新株予約権	23,906	23,661
純資産合計	7,235,487	7,320,731
負債純資産合計	10,541,920	10,682,314

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,795,204	3,940,319
売上原価	1,027,182	1,076,626
売上総利益	2,768,022	2,863,693
販売費及び一般管理費		
人件費	1,391,596	1,449,780
退職給付費用	35,333	40,931
地代家賃	559,424	563,905
その他	729,679	716,311
販売費及び一般管理費合計	2,716,034	2,770,928
営業利益	51,988	92,764
営業外収益		
受取利息	241	212
受取配当金	1,659	2,125
受取賃貸料	1,429	1,429
固定資産受贈益	1,312	1,835
その他	3,252	2,483
営業外収益合計	7,895	8,085
営業外費用		
支払利息	4,450	4,627
支払補償費	7,522	-
貸倒引当金繰入額	-	12,417
その他	613	1,491
営業外費用合計	12,586	18,536
経常利益	47,297	82,314
特別利益		
受取補償金	-	14,134
新株予約権戻入益	56	245
特別利益合計	56	14,379
特別損失		
固定資産除却損	4,178	1,068
リニューアル諸費用	5,172	-
減損損失	-	5,055
固定資産処分損	783	6,291
特別損失合計	10,133	12,414
税金等調整前四半期純利益	37,220	84,279
法人税、住民税及び事業税	20,999	26,256
法人税等調整額	63	-
法人税等合計	20,935	26,256
少数株主損益調整前四半期純利益	16,284	58,023
四半期純利益	16,284	58,023

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,284	58,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,524	10,254
退職給付に係る調整額	-	2,125
その他の包括利益合計	9,524	12,379
四半期包括利益	25,809	70,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,809	70,402

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を採用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15,098千円減少し、利益剰余金が15,098千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 純資産額の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

借入金406,250千円について下記のとおり財務制限条項が付されております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成25年3月期の純資産合計の75%以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

借入金375,000千円について下記の通り財務制限条項が付されております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成25年3月期の純資産合計の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	154,340千円	129,126千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社は同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社は同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63銭	2円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	16,284	58,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,284	58,023
普通株式の期中平均株式数(株)	25,962,159	25,961,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

テンアライド株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤今朝夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 船井宏昌 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンアライド株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。